

次世代米国代表株ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



商品分類

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	海外	株式

属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年4回	北米	ファミリー ファンド	なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類および属性区分の内容の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧・ダウンロードいただけます。

本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は、請求目論見書に掲載されております。

ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき受益者の意向を確認いたします。

ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されております。

請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う次世代米国代表株ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2015年6月8日に関東財務局長に提出しており、2015年6月9日にその効力が生じております。

委託会社: 三菱UFJ国際投信株式会社

(ファンドの運用の指図等を行います。)

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第404号

設立年月日: 1985年8月1日

資本金: 20億円

運用投資信託財産の合計純資産総額: 12兆1,719億円

(資本金・運用純資産総額は2015年9月30日現在)

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ファンドの財産の保管・管理等を行います。)

販売会社: 下記照会先でご確認ください。

(購入・換金の取扱い等を行います。)

<照会先>

ホームページアドレス

<http://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)



三菱UFJ国際投信

MUFG

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

米国の株式が実質的な主要投資対象です。

ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。

■ NASDAQとは、National Association of Securities Dealers Automated Quotationsの略称で、米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行うコンピューター・ネットワーク・システムのことです。店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄をNASDAQ銘柄と称しています。

運用方法 / 運用プロセス

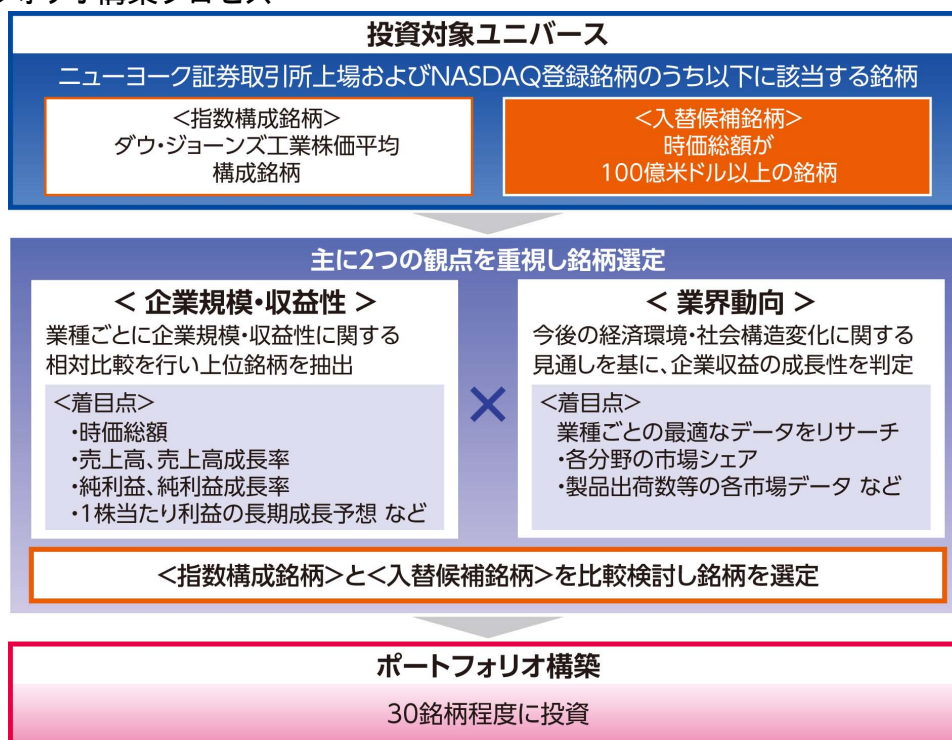
主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。

今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

■ ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。なお、同指数はファンドのベンチマークではありません。

<ポートフォリオ構築プロセス>



! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufug.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

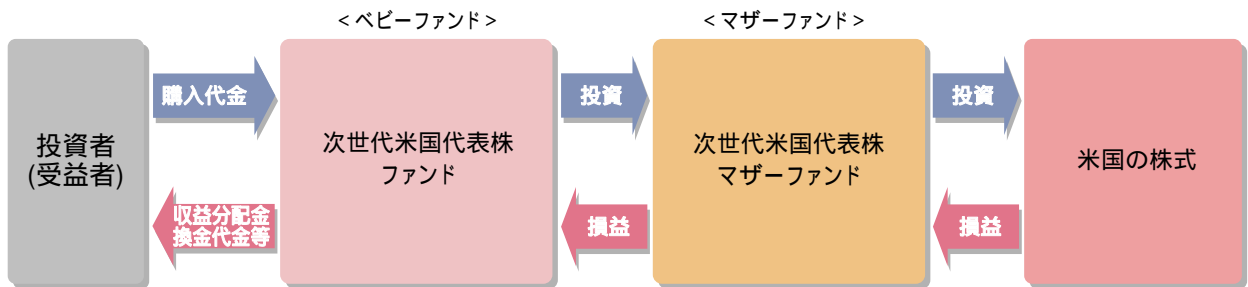
為替対応方針

原則として、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

ファンドの仕組み

運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



分配方針

年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク



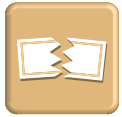
(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク



組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク



有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

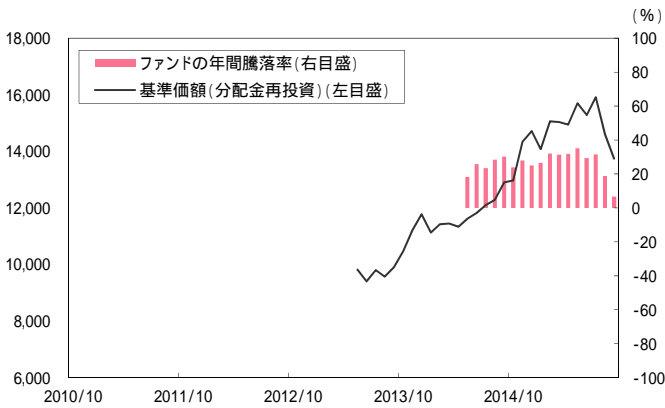
- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

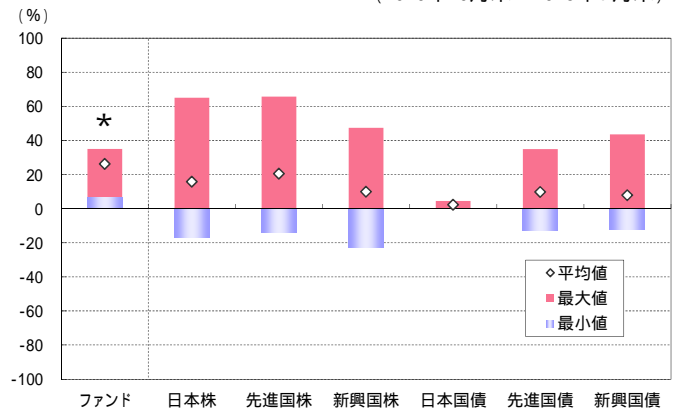
ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年10月末～2015年9月末)



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+26.2	+15.8	+20.5	+9.9	+2.3	+9.7	+7.9
最大値	+35.1	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+6.5	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-12.4

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

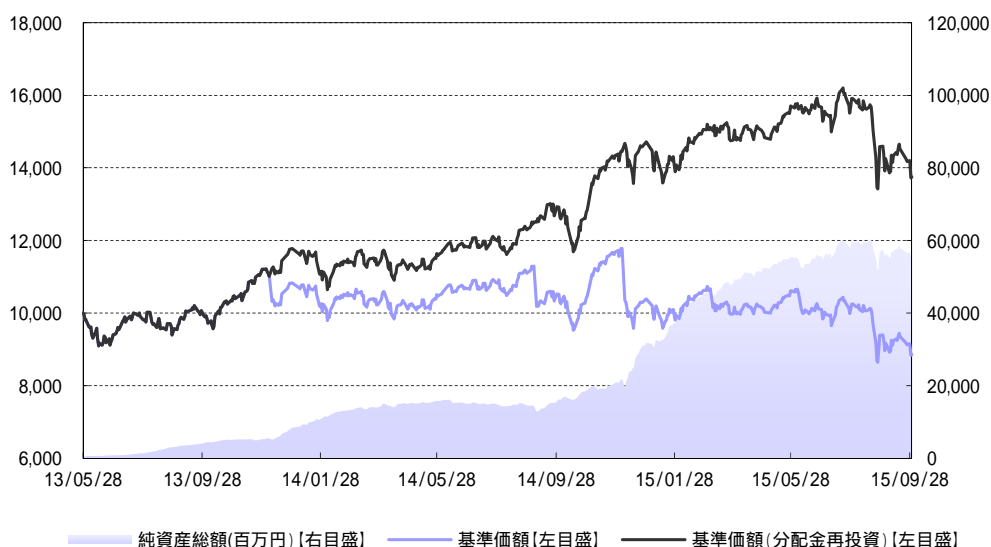
* ファンドについては2014年5月～2015年9月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースィファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースィファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

運用実績

基準価額・純資産の推移(設定日～2015年9月30日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
 ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

分配の推移

2015年 9月	0円
2015年 6月	500円
2015年 3月	450円
2014年 12月	1,600円
2014年 9月	1,100円
2014年 6月	0円
直近1年間累計	2,550円
設定来累計	4,750円

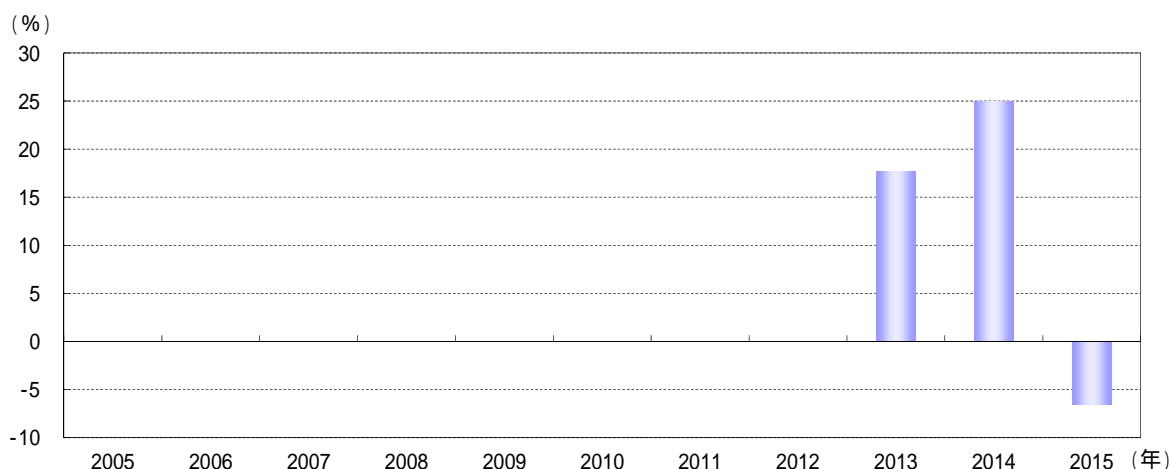
・分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況(2015年9月30日現在)

	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
1	BOEING CO/THE	資本財	アメリカ	6.8%
2	3M CO	資本財	アメリカ	5.9%
3	WALT DISNEY CO/THE	メディア	アメリカ	5.8%
4	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	アメリカ	5.8%
5	METLIFE INC	保険	アメリカ	5.3%
6	STARBUCKS CORP	消費者サービス	アメリカ	4.8%
7	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.7%
8	MOODY'S CORP	各種金融	アメリカ	4.4%
9	BLACKROCK INC	各種金融	アメリカ	4.3%
10	CVS HEALTH CORP	食品・生活必需品小売り	アメリカ	4.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
 ・2013年は設定日から年末までの、2015年は9月30日までの収益率を表示
 ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ➢ 販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購 入 代 金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換 金	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ➢ 販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申 込 制 限 等	申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
	購 入 の 申 込 期 間	2015年6月9日から2016年6月6日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
	申 込 不 可 日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
	換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
	購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信 託 期 間	信 託 期 間	2023年3月7日まで(2013年5月28日設定)
	繰 上 償 還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 分 配	決 算 日	毎年3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年4回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
そ の 他	信 託 金 の 限 度 額	1兆円
	公 告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(http://www.am.mufg.jp/)に掲載します。
	交 付 運 用 報 告 書	6ヵ月毎(3・9月の決算後)および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。
	課 税 関 係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度・配当控除は適用されません。

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		費用または費用を対価とする役務の内容																
購入時																		
購入時手数料	<p>購入価額 × 3.24% (税抜 3%) (上限)</p> <p>➢ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。</p>	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価																
換金時																		
信託財産留保額	ありません。	—																
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		費用または費用を対価とする役務の内容																
保有期間中																		
運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額 × 年1.566% (税抜 年1.45%)</p> <p>配分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取扱純資産総額^(注)</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円以下の部分</td> <td>年0.756%</td> <td>年0.756%</td> <td>年0.054%</td> </tr> <tr> <td>50億円超100億円以下の部分</td> <td>年0.702%</td> <td>年0.81%</td> <td>年0.054%</td> </tr> <tr> <td>100億円超の部分</td> <td>年0.648%</td> <td>年0.864%</td> <td>年0.054%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)各販売会社における取扱純資産総額に応じて配分されます。</p>	取扱純資産総額 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社	50億円以下の部分	年0.756%	年0.756%	年0.054%	50億円超100億円以下の部分	年0.702%	年0.81%	年0.054%	100億円超の部分	年0.648%	年0.864%	年0.054%	
	取扱純資産総額 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社														
50億円以下の部分	年0.756%	年0.756%	年0.054%															
50億円超100億円以下の部分	年0.702%	年0.81%	年0.054%															
100億円超の部分	年0.648%	年0.864%	年0.054%															
	<p>(委託会社) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価</p> <p>(販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価</p> <p>(受託会社) 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価</p>																	
その他の費用・手数料	<p>売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>	<p>売買委託手数料： 有価証券等を売買する際に発生する費用</p> <p>監査費用： ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用</p> <p>保管費用(カストディアン)： 外国での資産の保管等に要する費用</p>																

※ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※ 購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※ 投資者にご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 上記は2015年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(余白)

(余白)

